

郵便局データの活用とプライバシー保護の在り方に関する検討会  
データ活用推進WG（第3回）  
議事概要

- 1 日時：令和4年1月12日（水）15:00～17:00
- 2 場所：WEB 会議による開催
- 3 出席者：
  - ・構成員  
庄司主査、岡本構成員、高口構成員、下山構成員、関構成員、谷川構成員、  
中野構成員、村上構成員
  - ・オブザーバー  
日本郵政株式会社 大角 DX 推進室長  
日本郵便株式会社 五味郵便・物流事業企画部部長  
西嶋オペレーション改革部長  
戸田経営企画部調査室長  
内閣官房郵政民営化推進室 西岡副室長
  - ・総務省  
情報流通行政局郵政行政部 高田企画課長、寺村信書便事業課長、  
松田郵便課長（事務局）
- 4 議事次第
  - (1) データ活用が期待される分野やニーズに関する検討の進捗状況
  - (2) 意見交換
- 5 議事  
議事次第に沿って、それぞれ説明を行い、質疑応答・意見交換を行った。概要は以下のとおり。
  - 事務局より、1月25日開催の第2回親会に向けたデータの取扱いWGとしての報告案（「公的機関等への情報提供の可否に関する検討の進捗状況」）について説明があった。
  - 郵便ポストについては、道路使用許可等の更新の際に、デジタルでもって情報を一括管理できれば、オープンデータ化もしやすくなる。内部業務のデジタル化を進めることで、オープンデータの公的な利用も進むのではないかと。
  - 既存データの活用は社会的な批判を受けやすく、また既保有であっても利活用を可能にするには整備コストがかかる。このため、新規ビジネスにおいては、今後新たに収集するデータかつ顧客情報を含まないものを優先して進めていくことがよいのではないかと。日本郵便の配達業務の効率化への負担とならないように、データを自動で収集できる仕組みを念頭に置くべき。
  - ビジネスモデルとして組み上げる際のハードルが法令、体制、コストのいずれに

あるのかを明確にして、それぞれについての方策を検討していくべき。トップダウンだけで事業を進めていくのは難しく、各地域で新規事業の種を蒔き、成功事例を広げる方向で考えていくべきであり、そのためのエリアマネジメント体制が必要ではないか。

- 第2回WGの生駒市の空き家の事例等、日本郵便の保有するデータの活用によって課題が解決することがニーズとして顕在化した。公的な部門でニーズが実際にあるということをしかりと示していくべきではないか。
- 事業者として費用対効果も重要である一方、日本郵便は独占的な事業者であり、独占者の最適な意思決定に任せていると、日本郵便の最適解と社会の最適解が重ならない可能性がある。当検討会のように、外部からデータ活用を求めていく継続的な働きかけも必要である。
- 社会的な情勢における郵政事業に対する信頼性を踏まえると、公的要請に応じていくことを重点的に考えていくべき。元々国の機関であった郵便事業の本来の職務を果たすというところに立ち戻るのが良いのではないか。
- 災害時の情報提供、所有者不明の土地や建物の調査、債権の執行等において必要とされる居住者情報は、ルールの方策をしっかりと議論した上で、人命救助や公的な要請に応じて活用できるように検討すべき。特に弁護士法に基づく弁護士会照会への対応については情報開示の検討を積極的に進める必要がある。
- ビジネス上、データの精度や提供範囲を変えて提供することで、無償と有償を切り替える方法がある。公共プラットフォームとして、無償提供できる範囲から始めることで、社会的な受容を得るべきではないか。
- 内部業務効率化のために作ったものを、他の事業者・分野に役立つサービスとして外販することでビジネスにつながったケースもある。
- 公的要請においてもビジネスの観点を入れても良いのではないか。例えば、市町村にとって固定資産税は重要な税収源であるが、建造物の情報収集には多大なコストがかかる。日本郵便が建造物の変化を捉えられれば、ビジネスにもなり得るのではないか。
- 簡易郵便局を維持するコストは膨大であり、それを賄う一助としても、地図の議論を本格的にビジネス化することを検討していくべきではないか。他方で、ビジネスのみに議論が集中しない方がよいという感想も持っている。
- 日本郵政グループはデータを活用した業務効率化については既に取り組みを始めている。一方、データを外向けに使うことについては、郵便法や個人情報保護法上の制約があることから、公的要請に応えるデータ活用やビジネスとして成立し得るデータ活用については、法的な解釈等を踏まえつつ検討する。また、本年4月の改正個人情報保護法の施行を機として、データガバナンス、データの扱いに

ついて一元的に判断する体制を整備中。

- 内部業務の効率化及び公的要請は、ビジネスとは切り分けて考えた方が良くはないか。
- ビジネスにおいては、既保有データを今すぐ活用するというのはハードルが高いため、ダイナミックマップ等今後発展していく分野に向けて準備することがよいのではないか。
- 日本郵便が直ちに取り組むべきことは何か。すぐに実現できることと中・長期的な取り組み等、段階的な議論をしていく必要がある。
- まず日本郵政グループが取り組むべき事項は、データガバナンスである。しっかりとデジタルでデータガバナンスを確立し、適切に活用していく段階に備えることが重要。
- 具体的なビジネスとして、地図のメンテナンス情報については、地図会社から需要があり、メタバース市場において必要な情報を提供できるものではないか。
- 先端事業の実証実験や、公的な活用や非個人情報の活用を行うユースケースは早い時期に実現できるのではないか。情報銀行や、より積極的なデータ提供ビジネスは、ガバナンスの体制強化を進めて実績を積んだ上で、次のフェーズで取り組んでいくことを提言したい。
- 大事にしなければならない価値、やってはいけないことは何かという方針を示して、丁寧に発信していくことが重要。

(以上)